



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
コード番号 7997 URL <https://www.kurogane-kks.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 成典
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 森 吉武（TEL）06-6538-1010
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	3,484	0.2	△21	—	△17	—	37	20.7
2025年11月期中間期	3,478	△13.5	32	△66.1	41	△64.9	30	△64.3

（注）包括利益 2026年11月期中間期 △45百万円（—％） 2025年11月期中間期 80百万円（△79.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	22.30	—
2025年11月期中間期	18.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	8,235	4,738	57.5
2025年11月期	8,546	4,851	56.7

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 4,734百万円 2025年11月期 4,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	—	—	40.00	40.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2025年11月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

（注3）2026年11月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,450	17.5	70	—	75	—	90	△77.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年11月期中間期	1,857,113株	2025年11月期	1,857,113株
2026年11月期中間期	187,946株	2025年11月期	187,946株
2026年11月期中間期	1,669,167株	2025年11月期中間期	1,703,389株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年12月1日～2026年5月31日)におけるわが国経済は、日銀が国内の諸物価、人件費の上昇が続いていることを背景に政策金利を0.25%引き上げたものの、米国・イスラエルとイランの軍事衝突により石油化学関連商品が高騰し、為替円安傾向が強まったことから、尚金利先高観が消えない中で推移しました。その結果、足下の景気は堅調さを示しているものの、石油化学関連商品の調達、価格動向には尚強い懸念が残っており、わが国経済の先行きの不透明さ、不確実性はこれまでにない程に高い状況が続いております。

このような事業環境下、当社グループは、中期経営計画『Power Up 2028』に基づき、収益基盤の更なる拡充による収益の安定的な拡大を実施するため、収益基盤の拡大に加え、人材基盤、ブランド基盤、グループ経営基盤の拡充、強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、これら『Power Up 2028』の取り組みに基づき、事業部門別営業利益を確保するため、営業生産性の高度化、顧客基盤の維持・拡大、物流施設向け等の特注品に取り組むとともに、生産設備の戦略的設備更新による生産性の拡大及び収益基盤拡大のための人材の育成、外部事業者との協業・提携等に向けた取り組みを行ってまいりました。

売上面におきましては、事務用家具関連部門においては、働き方改革に対するソリューションセールスの拡大により特に首都圏における引き合い並びに受注は前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。強化重点収益事業としている物流施設向け等の板金メーカーとしての強みを活かした特注製品については一部生産終了した案件もあり計画比で受注が減少しましたが、精力的な受注活動を行い設計・見積もり依頼案件は増加しております。建築付帯設備機器においては、建築付帯設備他部門において利益率の高い中小口案件・改修案件への選択受注を継続しており、メンテ・改修案件の強化をしておりますが売上高は減少しております。粗利面では原材料価格や円安による輸入製品価格のコストアップ分の販売価格への転嫁を引き続き進めるとともに、諸掛り等の付随費用の請求並びにコスト低減に取り組んだことや、建築付帯設備機器における選別受注による案件単位の利益率の改善もあり、工場の稼働率が特注製品の一部生産終了などにより低下しましたが、前連結会計年度と同水準で推移しました。販売費及び一般管理費につきましては、営業力強化を企図した人員の増強や処遇改善に伴う人件費の増加や総合カタログの発刊による広告宣伝費の増加等により、前中間連結会計期間と比較して増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は34億84百万円(前中間連結会計期間比0.2%増)となりました。損益面につきましては、営業損失は21百万円(前中間連結会計期間は営業利益32百万円)、経常損失は17百万円(前中間連結会計期間は経常利益41百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は37百万円(前中間連結会計期間比20.7%増)となりました。

[家具関連]

(事務用家具部門)

事務用家具部門においては、ハイブリッドワークがもたらした柔軟な働き方は、働き方の変化やスピードを大きく変えるとともに、対面よりもリモート会議など画面越しのやり取りが増え、ネットだけの関係では人間関係が深まらない状態が続き、孤立感や不安を抱きやすくなる状況をもたらしています。今後のオフィスは、「人間」中心に設計されて従業員一人一人に寄り添う「オーガニックな場」として位置づけられ、個性が尊重されつつ、会社に対する帰属意識や信頼性を育み、従業員が満足度を高めながら仕事に没頭し成果を生み出せる環境の構築が求められます。当社は顧客の課題に向き合い、その解決に適したソリューション提案に注力しております。その結果、首都圏における引き合い並びに受注は拡大しております。物流施設向け等の特注品については特注製品の一部生産終了もあり減少しましたが、前連結会計年度において納入時期が遅延した案件の売上計上等もあり、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要の減少が続いております。オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスキング環境への対応等への取り組みとして、当社がこれまで積み上げてきたオフィス家具事業での実績と学習機で培ってきたノウハウを融合させた在宅ワークデスク「リニアミオ」やタブレット学習に対応した学習機等の展開をするとともに、置き配が進み

つつある宅配についてスマートで安心な暮らしの実現に向けて、スチール家具製造で培ったノウハウを集約した「宅配ボックス」等販売を進めておりますが、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は27億75百万円(前中間連結会計期間比9.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1億54百万円(前中間連結会計期間比34.0%減)となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオードユニット」については、建築資材が軒並み高騰する厳しい事業環境の中で、物件ごとの収益管理を厳格化し、比較的収益性の高い中小口案件の取り込みに注力するとともに、メンテ・改修案件を切り口とした医療・福祉関連施設市場に対する什器関連の提案等による売上維持、利益拡大を図った結果、売上高は前中間連結会計期間並みで推移いたしました。

(クリーン機器他設備機器部門)

大型商業施設や工場向け空調機器の生産が増加しましたが、医療施設向けクリーン機器では、主力の手術室向けクリーン機器空調機が減少したこと等により、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は7億8百万円(前中間連結会計期間比24.7%減)、セグメント損失(営業損失)は41百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失(営業損失)73百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は82億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億11百万円減少いたしました。この主な要因は現金及び預金が4億45百万円増加したこと等がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が3億64百万円、電子記録債権が1億93百万円、投資有価証券が1億47百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は34億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億99百万円減少いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億52百万円増加したこと等がありましたが、未払法人税等が1億19百万円、流動負債その他が2億56百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は47億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億12百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が29百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年1月14日の「2025年11月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年7月15日)に公表しました「2026年11月期第2四半期(中間期)業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,351	1,971,728
受取手形、売掛金及び契約資産	1,612,221	1,247,327
電子記録債権	527,924	334,539
商品及び製品	621,729	580,990
仕掛品	233,574	246,826
原材料及び貯蔵品	171,860	185,378
その他	61,716	66,801
貸倒引当金	△235	△167
流動資産合計	4,755,144	4,633,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	613,541	595,026
土地	1,414,663	1,414,663
その他(純額)	358,651	335,096
有形固定資産合計	2,386,857	2,344,785
無形固定資産	55,643	55,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,266,584	1,119,467
その他	83,557	83,031
貸倒引当金	△795	△795
投資その他の資産合計	1,349,346	1,201,703
固定資産合計	3,791,847	3,601,832
資産合計	8,546,992	8,235,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,709	574,042
電子記録債務	378,399	320,754
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	239,242	320,259
未払法人税等	159,887	40,111
受注損失引当金	14,170	3,861
株主優待引当金	4,335	-
その他	622,107	365,766
流動負債合計	2,139,851	1,974,795
固定負債		
長期借入金	356,810	322,949
リース債務	43,197	36,792
役員退職慰労引当金	10,250	12,450
退職給付に係る負債	952,452	995,399
再評価に係る繰延税金負債	104,144	104,144
その他	89,101	50,079
固定負債合計	1,555,954	1,521,815
負債合計	3,695,806	3,496,611

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	1,530,991	1,501,444
自己株式	△189,071	△189,071
株主資本合計	4,340,376	4,310,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,915	197,174
繰延ヘッジ損益	1,059	36
土地再評価差額金	226,472	226,472
その他の包括利益累計額合計	507,447	423,683
非支配株主持分	3,361	4,135
純資産合計	4,851,185	4,738,648
負債純資産合計	8,546,992	8,235,259

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	3,478,145	3,484,178
売上原価	2,634,703	2,660,825
売上総利益	843,442	823,353
販売費及び一般管理費	811,130	844,701
営業利益又は営業損失(△)	32,311	△21,348
営業外収益		
受取利息	283	1,946
受取配当金	4,711	2,948
持分法による投資利益	12,536	10,712
仕入割引	2,147	2,087
その他	1,295	1,198
営業外収益合計	20,974	18,893
営業外費用		
支払利息	8,460	11,325
支払手数料	1,797	2,036
その他	1,759	1,967
営業外費用合計	12,018	15,329
経常利益又は経常損失(△)	41,267	△17,784
特別利益		
固定資産売却益	-	2,608
投資有価証券売却益	-	75,418
特別利益合計	-	78,026
特別損失		
固定資産除却損	1,842	188
特別損失合計	1,842	188
税金等調整前中間純利益	39,425	60,053
法人税、住民税及び事業税	24,168	20,539
法人税等調整額	△16,180	1,521
法人税等合計	7,987	22,060
中間純利益	31,437	37,993
非支配株主に帰属する中間純利益	606	773
親会社株主に帰属する中間純利益	30,830	37,219

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	31,437	37,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,089	△83,223
繰延ヘッジ損益	△817	△1,022
持分法適用会社に対する持分相当額	328	482
その他の包括利益合計	48,600	△83,763
中間包括利益	80,038	△45,770
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	79,431	△46,544
非支配株主に係る中間包括利益	606	773

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,425	60,053
減価償却費	75,973	70,505
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,608
固定資産除却損	1,842	188
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△75,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△68
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△10,335	△10,308
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	△4,335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,200	2,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,123	42,947
受取利息及び受取配当金	△4,994	△4,895
支払利息	8,460	11,325
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△12,536	△10,712
売上債権の増減額(△は増加)	△158,197	344,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,007	14,041
仕入債務の増減額(△は減少)	106,676	91,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	86,268	△30,401
その他	13,119	△15,135
小計	184,050	483,268
利息及び配当金の受取額	4,994	4,895
利息の支払額	△8,397	△10,485
法人税等の支払額	△7,099	△135,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,548	341,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△24,498	△19,950
有形固定資産の除却による支出	△1,842	-
有形固定資産の売却による収入	-	2,608
無形固定資産の取得による支出	△2,519	△4,446
投資有価証券の取得による支出	△1,435	△1,578
投資有価証券の売却による収入	-	113,910
貸付けによる支出	△340	△460
貸付金の回収による収入	733	844
その他	△14,612	△7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,516	△16,103

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△250,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△140,794	△152,844
自己株式の取得による支出	△74	-
配当金の支払額	△33,245	△66,077
その他	△12,092	△11,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,205	19,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,826	345,377
現金及び現金同等物の期首残高	757,857	1,026,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	850,684	1,371,728

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	34	20.00	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月26日 定時株主総会	普通株式	66	40.00	2025年11月30日	2026年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,515,828	541,829	3,057,657	—	3,057,657
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	21,442	399,045	420,487	—	420,487
顧客との契約から生じる収益	2,537,271	940,874	3,478,145	—	3,478,145
外部顧客への売上高	2,537,271	940,874	3,478,145	—	3,478,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,537,271	940,874	3,478,145	—	3,478,145
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	233,764	△73,902	159,862	△127,551	32,311

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△127,551千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,758,612	368,307	3,126,920	—	3,126,920
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	16,822	340,434	357,257	—	357,257
顧客との契約から生じる収益	2,775,435	708,742	3,484,178	—	3,484,178
外部顧客への売上高	2,775,435	708,742	3,484,178	—	3,484,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,775,435	708,742	3,484,178	—	3,484,178
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	154,321	△41,086	113,234	△134,582	△21,348

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△134,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。